

第1回 奈良市地産地消促進計画検討委員会 議事内容（要点）

■ 観光経済部 森部長より挨拶

- 奈良市政の推進・促進にご理解いただき、また、お忙しい中ご出席いただき、重ねて感謝申し上げます。
- 奈良市地産地消基本計画は、委員の皆さんの様々なご意見を踏まえ、昨年度末に策定しました。
- 今年度は基本計画に示している内容を、より具体的に実効性のある地産地消促進計画を作成したいと考えておりますので、委員の皆さん引き続き何卒よろしくお願い致します。

■ 出席委員紹介

委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

委員：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

■ 会長・副会長の選任について

【決定事項】

奈良市地産地消促進計画検討委員会運営要領により、会長に塚本委員、副会長に崎山委員が就任された。

<事務局

- 奈良市地産地消促進計画検討委員会運営要領により、会長及び副会長は委員の互選により定めるとある。

<委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 昨年、会長をしていただいており、良くご理解いただいている塚本委員にお願いしたい。
⇒（一同異議なし）

<委員：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 副会長は崎山委員にお願いしたい
⇒（一同異議なし）

■ 会議の公開及び傍聴の手続き並びに会議録作成について

【決定事項】

- ・会議は公開
- ・会議録の署名は会長と、もう 1 名は 50 音順により順番に担当する
- ・傍聴人は基本的に 5 名とし、それ以上の希望者がある場合は、その人数が会場の定員以内の人数であれば、その希望者全員に傍聴してもらう。会場の定員を超える人数であれば、抽選を行い会場の定員人数の希望者に傍聴してもらう。
- ・奈良市地産地消促進計画検討委員会運営要領は原案を承認

＜事務局

- 事前に、お伺いしている会議の公開に関しては、承諾いただいている。
- 傍聴希望者が定員を超えた場合と、会議録の署名の順番の件に関しては委員の皆さんへ意見を伺いたい。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 傍聴人と会議録の署名の事務局案は何かありますか。

⇒事務局

- 傍聴人は基本的に 5 名とし、それ以上の希望者がある場合は、その人数が会場の定員以内の人数であれば、その希望者全員に傍聴してもらう。会場の定員を超える人数であれば、抽選を行い会場の定員人数の希望者に傍聴してもらう。
- 会議録は会議録の署名は会長と、もう 1 名は 50 音順により順番に担当する。

⇒（一同異議なし）

■ 奈良市地産地消促進計画（素案）について

＜事務局

- 今回の策定委員会では具体的施策の実施内容についてのご意見を頂きたい。
- 審議の時間の都合上、素案前半部 4 ページまでの意見は後日事務局から様式を送付するので、それにより意見をいただく。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 「新規農業者の育成・確保」は難しそうかつ、記載内容が具体的でない。
- 「直売所の増設支援と広報活動の充実」の中の直売所を新たに 3 カ所設置するという点が気になる。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 量が多いので、まず、事務局に 1 案ずつ、どういう意図で提案しているか説明してほしい。

□ 具体的施策の実施内容(1) —新規農業者の育成・確保について—

＜事務局＞

- 国の新規就農制度ができ、一昨年度9名が就農した。今後、新規就農者へ対して、6次産業化等への国の魅力ある施策が展開される見込みもあり、新規就農の期待が出来る。
- 市長が掲げている NEXT 4 施策の中の農業に興味を持つシルバー世代を対象とした「シルバー農業大学」の開講を計画している。生きがいを求めるシルバー世代が遊休農地解消の担い手に期待できる。

＜委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）＞

- 農業から始めて販売まで持っていったのみ6次産業になるのか。私は料理屋をやっているが、例えば、料理屋から発信しても6次産業になりうるのか。

⇒事務局

- 6次産業は1（次産業）×2（次産業）×3（次産業）=6（次産業）であることから、1次産業を含んでいるのであれば問題ないと考えている。

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）＞

- 新規就農者の定義はどのようなものか。

⇒事務局

- 初めて就農する人に対して5年間、年間150万円の補助金を出す国の制度がある。その制度に適用される、45歳未満、専業農家、収入制限等の条件を満たす方を新規就農者とする。
- 現在、国で親が農業を営んでおり、継いだ場合も新規就農者扱いする検討も進められている。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- では、国の基準に基づいた、新規就農者を毎年1名確保するという認識で良いか。

⇒事務局

- その通りである。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）＞

- 新規就農支援に加えて、シルバー世代へ向けての取り組みもあるのか。

⇒事務局

- 新規就農者支援と並行で取り組む。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- さらに、女性就農者支援も取り組まれるのか。

⇒事務局

- 各農林団体等の取り組みをホームページに掲載しPRする等を検討している。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- では、国の制度・シルバー世代支援・女性就農者支援の3本柱で新規就農者を確保するということか。

⇒事務局

- 最終的に、いわゆる新規就農者だけでなく、農に関わりたい人も含めて支援していきたいと考えている。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- シルバー農業制度の対象は趣味的な農業も含まれているのか。

⇒事務局

○まだ、市内部で議論中ではあるが、農業だけでなく様々な取組みを用意し、定年後の居場所づくりなどを意図している。つまり、対象はいわゆる新規就農者だけではない。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 目標の記載は新規農業者の育成・確保の方が幅広くてよいのではないか。国の施策による新規就農支援・女性就農者支援・シルバー世代就農者支援の3本柱でサポートして、結果として、新規就農者1人を確保する方が適切と考える。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 対象はもっと幅広くなると思う。上は、新規就農希望者だけでなく、下は主婦層など幅広い。

⇒事務局

○現在、幅広い世代を対象として、農林課がふれあい交流ファームを運営している。農業が初めての方に向けて農地を貸し出して、農家さんが作り方・育て方もレクチャーしている。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- シルバー制度の名前じゃない方が良いのでは。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- シルバー世代の力をどう生かすかは大切なのでシルバー農業制度は重要。

⇒事務局

○施策を織り込みながら提案させていただいたところ。シルバー農業大学も具体的な内容まで詰まっていらない。具体的な内容に関しては関係部署で詰めていく事になる。

<委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 農業への想いが強い水利組合に所属している方へ、シルバー世代が農に関わることに對しての意見を反映させてほしい。
- 既にシルバー世代農業に関わっている方の中でも意欲も元気もあるが、出荷しても売れないなど結果結びついていないケースがある。意欲と元気を結果にどう結び付けていくか、ぜひヒアリングしてほしい。

⇒事務局

○65歳以上で兼業農家・専業農家をされている方でも「売る所が無い」といった声がある事は把握している。こういった体制で実施するかは未定ではあるが、そういった方々の意見も取り入れていく方針である。

<委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 通常、家庭菜園している人が道の駅で売って良いとか規定があるのか。

⇒事務局

○規定は特にない

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 奈良市で専業農家がいくつあるか分かるデータはあるのか。

⇒事務局

○データはない。

＜事務局

- 農家の位置づけは専業・兼業農家関わらず、農地を5反以上持っていること。昔は農地を5反持っていて、現在5反無くても農業者であり米の販売等行える。
- 新規就農は5反無ければ就農できない。5反以上借りて確保出来れば新規就農できる。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 新規就農は5反以上出来る人を確保するという事なのか。

⇒事務局

○難しいところ。奈良県南部地域では2反でも新規就農できる場所もある。5反だとすぐに農地借りられない状況もある。農業センターで2年間研修を受けながら地域と繋がりを深め、5反確保できる見込みがあれば支援を受けられる。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- シルバー世代が新規就農するには、年齢的に負担が大きく難しいのではないか。

⇒事務局

○山間部の補助整備されていない棚田などが、シルバー世代の活躍の場となることが予測される。そういった様々な環境の農地で、そばなど育てやすい作物等を活用して支援していく事も考えている。

＜委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 水利権がなかったら、池の水は使えないなど心配がある。

⇒事務局

○新規就農の際に田畑として購入した場合、水利権とセットでの購入となるので問題はない。

＜事務局

- 奈良市は平坦部・山間部に分かれている。平坦部は水利組合がいくつか跨っている場合もあるが、山間部は自治会が管理に携わっている場合もあり、組織が異なっている。それらの状況を踏まえて、支援が出来ればと考えている。
- 平坦部は農地を資産として活用しているが、山間部では農地を資産より資源として活用する考え方が多い。ただ、平坦部では、市街化調整地域や市街化区域になっている地域があり、農として守る縛りを作ることが難しい。
- 農林課において、24号線の東側については、農として守っていく地域である農林振興地域として計画している。

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- ふれあい交流ファームは、将来的に山間部で農地を使うには良いが、交通の便が良くないという声も聞く。

⇒事務局

○ふれあい交流事業として、農村とのふれあいを目的としている。市内から20分の場所で農村の雰囲気味わえ、距離も比較的近いという認識である。

□ 具体的施策の実施内容(2) —奈良市産をアピールできる新たな加工品の開発—

＜事務局

- 奈良市には東部地域を中心に、米、茶、苺など国内市場だけでなく海外市場でも評価される「食材」が数多くある。
- 都祁及び月ヶ瀬に設置された加工施設を活用した新商品の開発を支援する。
- 海外市場を視野に置いて、友好都市・姉妹都市等と連携した新商品開発を支援する。

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 開発の主体はどこを想定しているのか。

⇒事務局

○ 月ヶ瀬の加工所は月ヶ瀬ふるさと振興会（地域団体）が運営している。今までもいくつか開発しているが、結果が残せていない。例えば、パッケージも売れるような形で工夫するなど、ブランドづくりを踏まえて、商品開発を行いたい。

＜委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 先に奈良市内の飲食店で、使ってもらえる商品づくりをするべきではないかと思う。商品開発の時点で、その辺り考慮しないと、作ってみても売れないでは困る。

⇒事務局

- 今までは生産者が収穫品をどう生かすのかという視点で、商品を開発していた。これからは、消費者が何を求めているのかという視点で取組み、生産者へフィードバックする流れでやっていきたいと考えている。
- 農家さんだけでも、茶を活かした商品を作られているので、それらを活用することも想定している。
- 併せて、加工施設を活かした形でも取り組んでいきたい。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- コンテストなどの取組みが有効かもしれない。

⇒事務局

○ 既に始めている取組みとしては、農林課が彩マーケットに向けて 10 月の市民だよりに「お米をおいしく食べるレシピ」の募集を行っている。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 見せ方・伝え方は大事。料理も器でどう演出するかも重要なところ。奈良も観光などの分野で見せ方がうまくなってきている。
- 地産地消促進計画の見せ方も重要。一般市民も巻き込める見せ方の工夫が必要。

□ 具体的施策の実施内容(3) —地産地消の市内専用物流システムの構築支援—

＜事務局

- 生産者・直売所から飲食店・ホテル・旅館等や消費者に市内産農林畜産物を安価で速やかに運ぶ物流システムが求められており、地産地消専用の運送事業の起業を促進する。

- 地産地消専用車両が市内を循環することで、広報・啓発活動に貢献できる。
- 事例としてはコープが地産地消コーナーを売り場に設け、全体の売り上げの 3 割挙げている。集荷は、配送車が各地域を回り集荷していくシステムを採っている。

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 集荷だけで起業するのは難しいのではないかと。6 次産業を進めていくのなら、一つの会社で完結するのがベストだと思う。

⇒事務局

- 国が所得倍増ということを謳っているが、これは農家に限らず、1 次産業・2 次産業・3 次産業全体で、売上を上げていく事を目指している。役割分担とサービス業・加工業等と連携を図りながら、全体として取り組んでいけたらよいと考えている。

<委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 生産者はガソリン代の方が高くと、商品を納品するという話も聞いている。商品を提供する場が重要だと思う。

⇒事務局

- 農家さんの利益を確保しないと続かないと思う。配送を支援するというシステム作りは重要と考える。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- コープさんの取り組みは、配送車は保冷機能もあり効率が良い。

<委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 消費者が何を求めているか調べた方が良い。奈良産が良いのか、国産なら何でも良いのかという所をきっちり調べて反映させるべき。
- 奈良の生産者が何を作っているのか、消費者が全く知らない。

⇒事務局

- 三条通の観光センターで今年度 6 月より「旬菜メルカート」を毎週土日祝日に開催している。現在 12 団体が日替わりで、各地域の農産物・特産品の PR を兼ねながら販売している。販売だけでなく PR・マーケティングを出来る場を用意している。

<委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 餅は餅屋に任せるではないが、物流は専門業者へお願いすればよい。何も奈良市がやることはない。既存業者のシステムを活かして、消費者が電話一本で発注を掛けて、届くようなシステムを構築すればよい。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 消費者グループが多くある現状、意識高い人はネットで注文している。地産地消専用車両が巡回するのは不経済。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 既存の物流システムを活用して、地産地消の物流システムを構築するのが良い。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- ネット販売されている農家さんがおられるのであれば、そういう取り組みを広げるような支援もありうる。
- 店で買いたいという方への物流システム構築は必要と感じる。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- ネット販売への取り組みは、「宅配で頼みたい」と多くの人に感じてもらえるぐらい、奈良の農産物の魅力が構築されている状況であれば問題ないが、現状では厳しい。
- 農家さんもセット野菜販売をしても、農作業が圧迫されるぐらいの負担が生じている問題もある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 運送事業の起業ではなく、既存物流システムを活かす方向で進めるべき。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- この項目は、他の取り組みとからみあっている。他の取り組みが進んでできる事だと思う。

□具体的施策の実施内容(4) 一直売所の増設支援と広報活動の充実

＜事務局

- 直売所 3 カ所新設は、NEXT 4 で想定されたものであるが、リニューアルを含めて適正な直売所の設置目標を示したい。
- リニューアルは、例えば農家レストラン併設するなどの取り組みも想定したものである。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 目標の書き換えが必要である。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 直売所の定義は何なのか。市内の小さな直売所も入るのでしょうか。

⇒事務局

○入る。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- では、観光センターの直売所もカウントできるのではないか。

⇒事務局

○ここでの想定は大きな規模なので、地域の資源を活かしたモノを考えているので、そこは切り離して考えていただきたい。

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 直売所は常設でないといけないなどの規定はあるのか。

⇒事務局

○常設で、毎日やっても、土日だけでも直売所である。

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 素朴な疑問であるが、直売所は田舎にあるが、街中に無い理由はあるのか。
- 土が付いている野菜を買いいたいと思うが、市内ではなく山奥まで行かないといけない。

⇒事務局

○運営主体は JA・農家組合・民間などいろいろある。過去にスーパーで地産地消の農産物販売を実施したが商品
を確保するのが大変であった。理由としては生産量の問題がある。

○1年間、新たな直売所で野菜を販売するには、現状では難しく、新たなシステム作りが必要。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

●その難しい問題をどうクリア出来るかを考えていただきたい。

＜委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

●最近、市内に出来た直売所で、長崎県の五島列島の野菜が売られていた。その横に市内の野菜が売られている状況
もある。

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

●物流システム構築を度外視すると、イメージとして、商店街の店先のスペースにちよつと野菜を置くぐらいの規模でも楽し
いと思う。

●市が全てやるとなると場所代・人件費と負担が大きいが、協力店舗を募って、観光客の方が散策中に野菜を買うよう
な形を生み出すと負担も少ないのではないかな。

⇒事務局

○直売所を市が運営するというのは今の時代はない。システム作りをして、運営先を決めるという流れになると思う。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

●イオン・キンショーなどに地産地消売場があるが、直売所の増設支援は重要なのか。

●既存のイオン・キンショーなどの地産地消売場面積を拡大してもらう、または、消費者の多い市内に出店するなどの方
法もある。

⇒事務局

○市が東部の活性化に取り組んでいる中で、直売所の増設支援は一つの方法として考えている。

○地域の「農」の資源を活用して、人を呼ぶことを考えている。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

●地域の発展になるかもしれないが、地域地消につながるかどうか心配がある。

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

●買う人のそばで売る方法を考えた方が良い。

●広報活動の一環として「奈良産の野菜」が一目でわかるシールを作るなどの方法ある。

⇒事務局

○今回はたたき台なので、様々な案の実現性など今後検討する。

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

●直売所に関しては消費者が多く住む、都市部での設置が必要であると考え。

⇒事務局

○直売所に関しては新規・改修を含めたもので進めていく事になる。

○敷地に関しては、平坦部は土地代が高く、施設と収益の部分のバランスを考えて取り組むことになる。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 直売所は奈良市が作る必要があるのか。
- 農家の人たちが起業するのが普通ではないのか。

⇒事務局

○システム的によくなるのが「道の駅」。行政が施設を作って、運営は農家さんへ任せるという流れがあるが、そういった形式を想定している。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 市民としては土地代を市が負担するのは違和感がある。
- 農家さんだけ優遇しているようにも感じる。

⇒事務局

○そこは、国の補助事業を活用しながら、農家さんが事業を起こせるようにする。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 例えば市役所前でやるとかでも良いのではないのか。

⇒事務局

○三条通でやっている取組みでは、観光客・地元の方など多くの方に利用していただいている。土日の人通りが少ない市役所では、なかなか難しい。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 毎週ぐらいの規模が良いのか。

⇒事務局

○毎日だと規模的にも、同業競合の問題もある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 行政が嘸まずに、農家さん主導であれば、問題がクリアできる。

⇒事務局

○民間で借り上げると、場所代が厳しい可能性があり成立するか難しいところもある。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 3カ所直売所新設ではなく、既存施設の改修・販売促進活動の実施を織り込んでほしい。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 現状、直売所がうまく活用できておらず、陳列されている商品が画一的で魅力的でないので、改善するようなお手伝いが必要と考えている。

<委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 東部山間地域の大和茶は奥深い。大和茶は宇治より早い起源の可能性が研究されている。

⇒事務局

○今年度から「大和茶」としてお茶のブランド化、また、いちごのブランド化に取り組みは始めている。

□具体的施策の実施内容(5) 一生産者等と消費者の交流機会の増加一

<事務局

■現在、地域のふれあい交流を意図し、月ヶ瀬地域が奈良市内の地域へミニ直売所を2～3ヶ月に1回開催している。ミニ直売所の設置個所を増やす。

■旬菜メルカート・彩マーケットの広報活動・支援の充実を図る。

■今後、農家民泊の交流を図る。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

●ミニ直売所は設置というより、開催ではないか。

●彩マーケットの回数を増やすなどの取り組みをされるのか。

⇒事務局

○ミニ直売所に関しては、開催回数の増加を目指しているので開催回数へと表記を変更する。

○彩マーケットは年1回であるので、広報・内容の充実に取り組む。

□具体的施策の実施内容(6) 一飲食店・観光施設等における市内産農林畜産物の利用促進と人材育成一

<事務局

■観光客への「おもてなし」の向上と奈良市製品のPRのため、市内の旅館・ホテル組合と連携して、高級大和茶のウエルカムドリンクサービスを実施する。

■大和茶のサンプル品やリーフレットを提供するだけでなく、美味しい大和茶を広く紹介すると共に、大和茶の由来や美味しい入れ方などを広く紹介することで、市産農林畜産物の利用促進を図る。

■お茶は入れ方で味が左右されるので、美味しいお茶の入れ方をレクチャーする予定。

<委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

●具体的施策（6）に記載されている人材育成とは具体的にどのような内容を指しているのか。

⇒事務局

○お茶の美味しい入れ方を習得している人を増やしていく事を指している。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

●それは市産の農林畜産物の利用促進を提案できる人材なのか。

⇒事務局

○そうである。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

●人材はどのような方法で募集もしくは依頼をするのか。

⇒事務局

○お茶であれば、インストラクターがいるのでそういう方を想定している。お茶を納入するだけでなく、インストラクターが観光施設・旅館・ホテル等の従業員の方に美味しいお茶の入れ方をレクチャーする。

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

●新たにインストラクターを育成するのではなく、インストラクターが、観光施設・旅館・ホテル等の従業員の方に美味しいお茶の入れ方をレクチャーするという事。

□具体的施策の実施内容(7) 一食育の推進一

＜事務局

- 市内の小中学校給食で使用する米を、JA、生産農家、学校給食関係者と協力しながら市内産米に順次変更していく。
- 市内産農林畜産物などの導入を目指して、学校給食関係者と生産者との協議を推進する。
- 奈良市東部地域でのモデル校の実施を経て、JA、生産農家、学校給食関係者、保護者等との理解・協力・連携のもとで、市内の西部地域においても順次実施していく。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

●給食に使うには、生産量が足りない状況がある。

⇒事務局

●米は、奈良県は消費県である。その中で、奈良市は生産量が多い方であるが地域ごとのギャップがある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

●奈良市内の学校給食で使えるだけの数量を確保できる品目が現状ない。モデル校からであれば問題ない。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 米に関しては現在県内産で確保できているが、市内産へ移行できればインパクトもあり、美味しくなって大変良い。
- 今まで無かったモデル校が出来るということが良い。

⇒事務局

- 月ヶ瀬か都祁地域で始まることになると思う。まだ、推進という状態なので詳細を詰めていく必要はある。
- 全ロットを用意できる品目が無い状態。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 全校一斉の同じメニューで取り組もうとするから、学校給食の地産地消実現は難しい。
- 管理栄養士の方に相談するなど、担当課に個別に対応していただいて推進していただきたい。

⇒事務局

- 大量仕入れたと、価格を抑えられるなどメリットがある。
- 各学校で調理師がいて人数的にはできるが、管理栄養士が市内一斉でメニューを作成している現状。

□ 具体的施策の実施内容(8) ー環境の負荷と食料自給率の向上ー

＜事務局

- 市内産農林畜産物を使用することでフードマイレージは低減するが、さらに環境負荷の低減を目指した農生産法や配送方法の工夫（共同配送やGPS利用）などを紹介し、低減への取組を支援する。
- 地産地消に協力いただいている小売業者・飲食店業者の情報を発信し、地域内での食料循環自給率の向上を目指し、奈良市民の理解と協力を得るように努める。
- 環境に配慮した農作物を市民に食べていただくために、市内のエコファーマーと連携して、「旬菜メルカート」での販売を行う。
- 環境への配慮の一環と更なる安心安全の食生活にむけて、有機農業や農薬の低減への生産者の取り組みについても、関係機関や先進農家等と協力・連携しながら、情報提供などにより支援する。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- 現状、小売業者・飲食店業者に協力いただいている所の一覧が分かるホームページはあるのか。

⇒事務局

- ホームページはないが、スーパーの地産地消コーナーを持たれている所も含め、奈良野菜を買える場所を集約する必要がある。
- 消費者から「奈良野菜がどこで買えるのか」という問い合わせもある。
- 旅館・ホテル・レストランでも、奈良野菜をどれだけ使われているかのデータを集め使われていないのであれば、なぜ使われていないのかという分析等を行い、生産者へフィードバックを行うなども検討している。

■ 8つの具体的施策の実施内容についての議論を終えて

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- 8項目確認したが、足りない項目はあるか。足りないのであれば、次回委員会までに考えていただきたい。
- 目標にあやふやな事を入れず、具体的に詰めていただければと思う。
- 次回までに、今回の委員会の議論を踏まえて、たたき台の修正を事務局でしていただきたい。

⇒（一同異議なし）

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 出来そうな具体策はあるが「やりたいな」とみんなが思えるものを、さらにどう付加していくのか。
- イメージではあるが、食べ物なので「楽しい」「おいしい」をどう入れていくのか。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- 農林課担当ということもあるが、どちらかというと、生産者目線であるように感じる。
- 少し、消費者目線を付加していただきたい。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 前文でも良いので、消費者目線を付加してほしい。

⇒事務局

- 今回はたたき台ではあるが、計画に入れさせていただける食育等の要素を全て入れさせていただいたつもり。
- 行政の立場だけではなく、民間・農家など実践される取り組みを、次回委員会までに、入れ込んでほしい要素を挙げて頂ければと思う。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 本日欠席であるが、生産者代表の岩井委員のご意見をお聞きたい。
- 実際農家民泊の実現性があるのかも含めて議論したい。

⇒事務局

- 国体のときに、宿舎が足りない地域では選手が民泊のように民家へ泊まるような取り組みがされていた。ですので、農家民泊も実現可能であると考えている。

<委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 今回委員会にコンサルタントが入っているが、事務局内の役割分担をお教えいただきたい。

⇒事務局

- 全国的な地産地消の事例収集・分析や、近年の全国的な計画の表現方法を踏まえながら、専門的に見ていただく。
- アドバイザー的な役割、実務的な役割を担っていただいて3月まで一緒に取り組んでいきたい。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- ぜひコンサルタントの方にも、専門家として議論へ入ってきていただきたい。

⇒事務局

- 次回以降、コメントを求めていく事とする。